中間層浮き上がり構造の地震応答に関する模型振動台実験

正会員	石原	直* ¹	正会員	小豆炸	田達哉* ³
同	○小松	豊* ²	同	緑川	光正* ⁴

地震応答低減	層せん断力係数	転倒モーメント
高次振動	高さ方向分布	

1. はじめに

筆者らはこれまで建築物の基部で浮き上がりを許容す ることによる地震応答低減効果に着目した研究を実施し てきた^{例えば 1233}。この種の構造は一種の免震構造と考えら れ、ステッピング免震などと呼ばれることもある⁴⁾。免震 構造では基礎免震のほか、計画上の理由等により中間層 免震が採用されることも多い。本稿では中間層浮き上が り構造を取り上げ、模型による振動台実験を通じてその 地震応答特性を把握する。

2. 試験体及び実験方法等

試験体を図1及び写真1に示す。試験体は文献1)2)で用 いたものと同じで、中間層で浮き上がりを許容できるよ う改良したものである。層を表わすリンク機構のユニッ トに、 φ4のピアノ線を6本ずつ設置して復元力を持たせ ている。図1中に矢印で示すように2層と3層との間に 浮き上がり許容の層(浮き層)を設けた試験体 MU と、 基部に浮き層を設けた試験体 BUを対象とする。また浮き 層を長ボルトで固定した試験体をMF、BFとする。表1



L	試験仲名	浮さ位直	1次固有同期(S)	ICK 侧 表 上 叙
	MU(MF)	2~3層間	0.714	4.3%
BU(BF)		基部	0.680	4.6%

Shaking Table Test on Seismic Responses of Small Scale Models of Buildings Allowed to Uplift at Mid-story に固有周期と減衰定数を示す。浮き層には上側に円筒状の部材、下側に V 字形の溝を持つ支承が設置され、水平 力により浮き上がりが生じるようになっている。

加振は水平1方向とし、入力波として JMA Kobe NS 波 を用いた。図2に擬似速度応答スペクトルを示す。

計測は変位、加速度とし、層せん断力は文献 1)2)と同様 に慣性力から求めた。

3. 実験結果

図 3~5 に応答時刻歴の例を示す。横軸は時間(10~14 秒)で、試験体 MF、MU、BUの結果を並べている。浮き 層の回転角は直上と直下との回転角の差であり、浮き上 がりの程度を示している。BUに比べ MU は浮き上がりか ら着地までの時間が短く、尖った波形となっているが、 最大値は両者でほぼ等しい。水平変位で頂部(RF)を見ると MU は MF に比べ同程度以下であり、BU では長周期化す るとともに変位が大きくなっている。3 層床(3F)を見ると、 MU には 11 秒前後から高次の振動が明瞭に現れている。 層せん断力係数は 1 層 (C1)と 3 層(C3)について示してあ る。MF ではほぼ 1 次の周期で振動しているが、MU や BU では浮き上がりに伴う高次振動の影響が表れている。 MU では大きく浮き上がった後の 12 秒前後から激しい変 動が見られる。

図6に入力倍率と最大応答値との関係を示す。MUの層 せん断力はMFに対して3層(C3)で応答低減が見られるが、 1層(C1)ではやや上回る場合もある。C1、C3ともに低減 効果が見られるBUとは対照的で、浮き層より下部の構造 に低減効果を得難いのは、中間層免震と同様である。頂 部水平変位は倍率15%未満の範囲でMU、BUともMF、 BFと同程度以下であるが、入力が大きくなると変位が加 速度的に増加する傾向を見てとれる。浮き層回転角は倍 率15%までMUとBUとは同程度である。

図 7 に 1 層の層せん断力係数と頂部水平変位との関係 を示す。BU の応答低減効果に対して、MU では MF をや や上回っている。

図 8 では縦軸に重量座標αiをとり、層せん断力係数の 高さ方向分布を示す。MU は浮き層直上の3層での応答低 減が顕著であるが、入力が大きくなると下部や上部で応 答が大きくなり、くの字の分布形状となっている。BU は 全ての層で BF より低減し、上層部を除きほぼ一定である。

ISHIHARA Tadashi, KOMATSU Yutaka, AZUHATA Tatsuya, MIDORIKAWA Mitsumasa



4. おわりに

中間層浮き上がり構造では、中間層免震と同様に下部 や上部で応答が大きくなることを確認した。地震波特性 や浮き層位置の影響等についても今後検討していきたい。

- *1 国土技術政策総合研究所 主任研究官・博士(工学) *2(財)ベターリビング *3国土技術政策総合研究所 主任試験研究役 室長·博士 (学術)
- *4 北海道大学大学院
- 教授・工博

辞 本研究は科研費(21560607、19360244)の助成による。 謝 参考文献 1) 野口ほか、本会大会梗概集、B-2、pp.483-486、2006.9、 pp.581-582、2007.8 2) 石原ほか、鋼構造年次論文報告集、2006.11 3) 石原ほか、本会構造系論文集、第 640 号、2009.6 4) R.I.Skinner ほか、川島ほか監訳:免震設計入門、鹿島出版会

- *1 Nat'l Inst. for Land and Infrastr. Management, Dr.Eng
- *2 Center for Better Living

*3 Nat'l Inst. for Land and Infrastr. Management, Ph.D

*4 Hokkaido University, Dr. Eng.